

(6) 設備投資

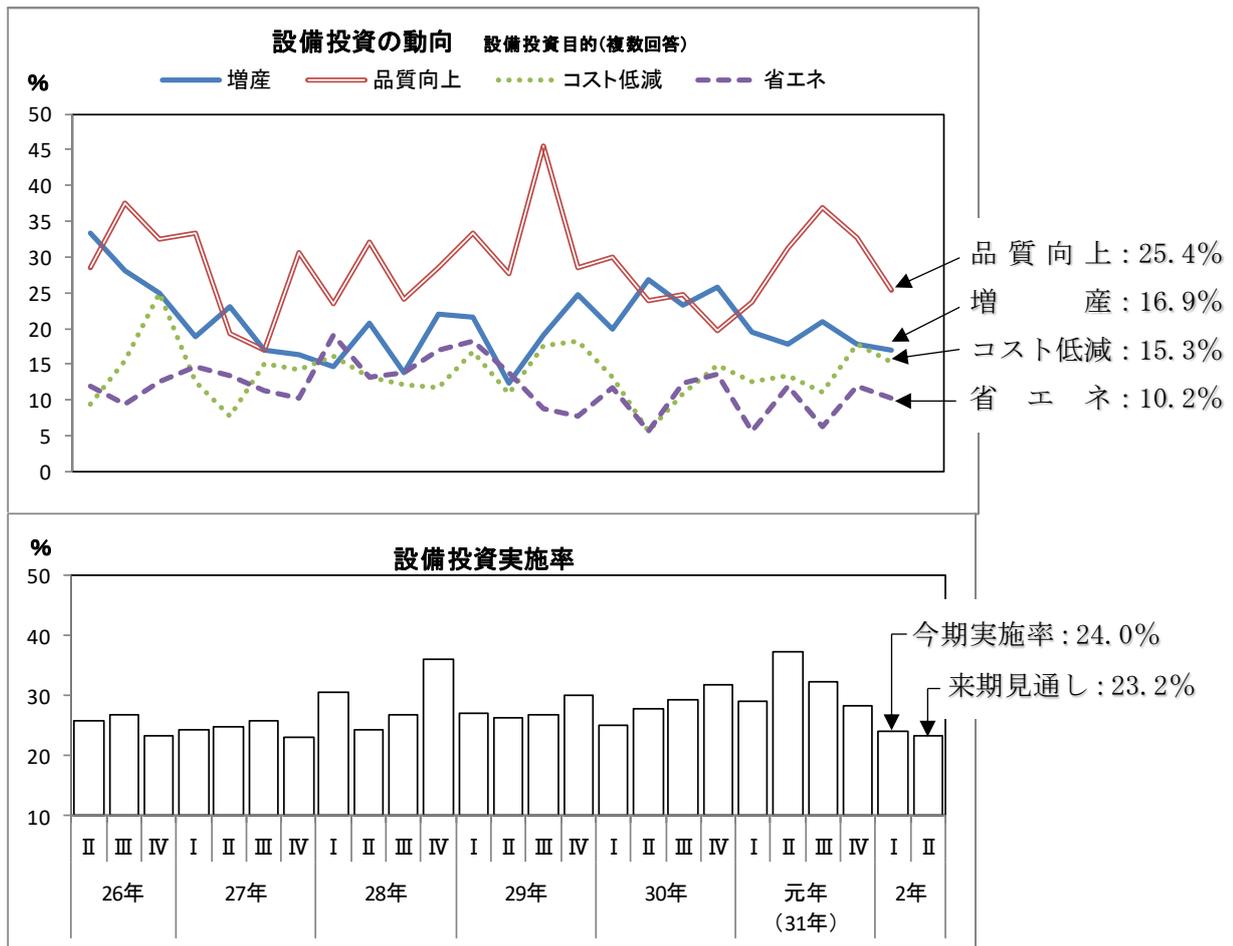
設備投資実施率については24.0%となり、前回調査より4.4ポイント下降している。業種別で高い実施率となったのは、「金属・同製品(35.3%)」・「窯業・土石製品(33.3%)」で、目的別では「品質向上」が25.4%、「増産」が16.9%、「コスト低減」が15.3%、「省エネ」が10.2%となっている。

来期の設備投資計画率(令和2年4-6月期の設備投資計画)については23.2%となり、前回調査の28.6%から5.4ポイント下降している。

設備操業率については、前期比で「上昇」したとする企業が1.9%、「下降」したとする企業が33.5%で、DIは▲31.6となり、前回調査の▲12.2から19.4ポイント下降している。

【図表13、14】

【図表13】



【図表14】

	設備投資			設備操業率 前期比		
	実施	不実施	DI	上昇	下降	DI
食料品	20.9	79.1	▲58.2	2.8	44.4	▲41.6
繊維	7.7	92.3	▲84.6	0.0	43.8	▲43.8
木材	0.0	100.0	▲100.0	0.0	11.1	▲11.1
紙・加工品	6.3	93.8	▲87.5	0.0	68.8	▲68.8
窯業・土石	33.3	66.7	▲33.4	5.9	11.8	▲5.9
金属	35.3	64.7	▲29.4	0.0	37.0	▲37.0
機械・機器	27.7	72.3	▲44.6	1.8	32.7	▲30.9
プラスチック	28.6	71.4	▲42.8	0.0	15.4	▲15.4
合計	24.0	76.0	▲52.0	1.9	33.5	▲31.6